



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4095 URL <http://www.parker.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 小野 駿 TEL (03)3278 - 4410
 問合せ先責任者 経理部長 石川 信博 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	103,489	6.6	14,140	11.7	15,464	8.5	8,088	15.8
19 年 3 月期	97,115	14.6	12,661	15.8	14,247	12.1	6,983	2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	125.80	-	12.6	11.7	13.7
19 年 3 月期	107.85	-	11.5	11.2	13.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 735 百万円 19 年 3 月期 591 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	132,595	77,240	48.9	1,017.69
19 年 3 月期	131,348	73,869	48.5	983.47

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 64,825 百万円 19 年 3 月期 63,670 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	14,393	5,985	4,296	20,515
19 年 3 月期	8,087	6,644	2,661	16,244

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	9.00	11.00	20.00	1,323	18.5	2.1
20 年 3 月期	10.00	12.50	22.50	1,475	17.9	2.2
21 年 3 月期 (予想)	12.50	12.50	25.00		19.7	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	49,000	1.8	6,600	8.3	7,600	6.9	4,000	2.9	62.80
通 期	102,500	1.0	14,300	1.1	15,700	1.5	8,100	0.1	127.16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 66,302,262株 19年3月期 66,302,262株
 期末自己株式数 20年3月期 2,603,514株 19年3月期 1,561,403株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	47,726	3.3	5,658	5.0	6,956	1.1	4,149	7.8
19年3月期	46,199	11.4	5,390	22.5	6,882	19.8	3,850	20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	63.12	-
19年3月期	58.19	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	71,770	44,852	62.5	688.35
19年3月期	75,799	47,240	62.3	713.92

(参考) 自己資本 20年3月期 44,852百万円 19年3月期 47,240百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	24,000	6.6	2,600	11.6	3,600	11.5	2,200	10.2	33.25
通 期	48,000	0.6	5,500	2.8	7,100	2.1	4,200	1.2	64.46

連結業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。
 なお、上記連結業績予想に関する事項は、5 ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当期における経済状況は、米国では、サブプライム問題による金融市場の不安定化、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、景気減速が表面化してきているものの、アジア経済は、中国が依然高い成長率を持続するなか、他のアジア地域の景気も堅調に推移いたしました。一方、国内経済は、輸出拡大とともに国内需要も好転の兆しを見せ始め、比較的に順調に推移していましたが、期後半には、欧米向け輸出の減少などから、景気減速感が強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く表面改質の事業環境は、主要取引先であります鉄鋼や自動車業界は順調に推移しており、その需要も堅調に推移しておりますが、化学品の素材価格は循環的に高騰し、収益率の低下が年々進んでおります。また、競合他社との競争は激化しており、原材料価格の値上がりを販売価格へ全面的に転嫁できない厳しい状況で推移しております。

このような経済環境のもと、薬品事業では、多様化する顧客のニーズを着実に捉えるため、研究部門の組織改革を行うとともに、クロムフリー技術など環境対応製品の拡販を強化するなど、金属表面処理剤のシェア拡大に努めてまいりました。また、加工事業では、高付加価値な加工技術の市場展開を進めるとともに、近年では、熱処理事業に重点的な設備投資を実施し、海外での需要拡大にも取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	103,489	35,021	14,140	15,464	8,088
平成19年3月期	97,115	32,627	12,661	14,247	6,983
増減率	6.6%	7.3%	11.7%	8.5%	15.8%

売上高は、103,489百万円と前期比6.6%の増収となり、当社グループとして初めて連結売上高1,000億円台に達しました。事業別では、薬品事業が10.5%、加工事業が7.2%それぞれ増収となりましたが、装置事業は3.7%減収となり、地域別では、アジア地区で32.8%の増収となったほか、国内も期半ばから回復基調に転じ、1.8%の増収となるなど堅調に推移いたしました。

(事業別及び地域別の増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。)

売上総利益は、35,021百万円と前期比7.3%の増益となりました。また、比較的に収益性の高い薬品事業及び加工事業の売上構成が高まったことから、**売上利益率**は33.8%と前期比で0.2%上昇いたしました。しかしながら、レアメタルやリン酸など原材料価格の大幅な高騰、減価償却費の増加などにより、収益の伸びは抑えられたものとなりました。

営業利益は、14,140百万円と前期比11.7%の増益となりました。**販売費及び一般管理費**は20,881百万円と伸び率は4.6%に留まりました。主な増加は、人件費、運送費、減価償却費などであります。

経常利益は、15,464百万円と前期比8.5%の増益となりました。**営業外収支**では1,324百万円の収入となり、前期比で260百万円下回りました。主な減収要因といたしましては、前期は為替差益が114百万円計上されましたが、当期は為替差損が349百万円計上されたことによるもので、受取配当金や受取技術料などの収入は前期を上回りました。

特別損益では、特別利益が前期比126百万円、特別損失が314百万円それぞれ減少いたしました。税金関係では、全般的に税率の低い海外法人の利益割合が高まったこと、前期に一部の繰延税金資産を評価性引当金としたことにより税率が一時的に高まったことなどから、当期の税率は35.1%と2.7%低下いたしました。この結果、**当期純利益**は、8,088百万円と前期比で15.8%の増益となりました。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位:百万円)

	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
薬品事業	38,604	42,669	4,065	10.5%	8,885	9,672	787	8.9%
装置事業	17,412	16,769	642	3.7%	282	298	16	5.7%
加工事業	37,555	40,272	2,717	7.2%	7,575	8,458	882	11.7%
その他の事業	3,544	3,778	234	6.6%	352	338	13	3.8%
消去	-	-	-	-	4,433	4,628	-	-
連結	97,115	103,489	6,373	6.6%	12,661	14,140	1,478	11.7%

薬品事業

外部顧客に対する売上高は、42,669百万円と前期比10.5%の増収となり、営業利益は9,672百万円と8.9%の増益となりました。輸出が好調な鉄鋼、自動車業界向けに金属表面処理剤、無電解ニッケルめっき液、圧延油、防錆油などの販売が順調に推移いたしました。中間期の時点では、タイ、中国など海外における薬品事業がけん引役となっておりますが、第3四半期以降、国内の薬品販売も回復基調となり、薬品事業の売上高は高い伸びを示しました。しかしながら、国内外ともに、原材料価格の高騰が大きく影響し、一部では価格改定が受け入れられているものの、利益率低下が避けられない状況で推移いたしました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は、16,769百万円と前期比3.7%の減収となりましたが、営業利益は298百万円と5.7%の増益となりました。当初では、前期に好調な収益を計上したことと国内売上の減少から、減益は避けられないと推測されましたが、インドネシア、インド、中国などのアジア地域で、自動車業界向けに金属表面処理装置の販売が順調に推移したとともに、現地調達などコスト削減が進んだことから増益となりました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は、40,272百万円と前期比7.2%の増収となり、営業利益は8,458百万円と11.7%の増益となり順調に推移いたしました。海外での新規設備投資と国内の減価償却方法の見直しから、コストの増加が懸念されましたが、国内外ともに自動車部品や機械部品を中心に、熱処理加工、固体潤滑処理、防錆加工などの受注が順調に推移するとともに、効率向上のため設備の統廃合を進めるなど利益体質を強化してまいりました結果、順調に増収増益となりました。

その他の事業

外部顧客に対する売上高は、3,778百万円と前期比6.6%の増収でしたが、営業利益は338百万円と3.8%の減益となりました。運送業などは順調に推移いたしました。リース事業での減価償却費などが増加した結果、減益となりました。

【所在地別セグメントの概況】

(単位:百万円)

	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
日本	75,562	76,913	1,350	1.8%	13,980	14,784	804	5.8%
アジア	16,112	21,392	5,280	32.8%	2,616	3,242	625	23.9%
欧米	5,440	5,184	256	4.7%	486	604	117	24.2%
消去	-	-	-	-	4,422	4,491	-	-
連結	97,115	103,489	6,373	6.6%	12,661	14,140	1,478	11.7%

日本国内

外部顧客に対する売上高は、76,913百万円と前期比1.8%の増収となり、営業利益は14,784百万円と5.8%の増益となりました。期前半では、原材料高騰の影響を受けて薬品事業の収益率が低下し、設備事

業では収益性の低い設備物件が多く赤字に陥るなど、減益基調で推移していましたが、期半ばより、鉄鋼関係を中心に薬品事業の売上が伸びたことや、原材料価格の高騰が高留りし、製造コストが安定したこと、さらには、加工事業が自動車部品、建設機械などを中心に需要が増加したことから、期末では増収増益となりました。

アジア地区

外部顧客に対する売上高は、21,392百万円と前期比32.8%の大幅な増収となり、営業利益も3,242百万円と23.9%の増益となりました。換算レートの影響もありますが、輸出好調なタイにおいて、薬品事業及び加工事業の業績が順調に伸びるとともに、ベトナム、インドネシアなどでも事業拡大が進みました。当社グループではここ数年、これらの国に対して、熱処理設備や薬品製造設備などの生産設備の増強を積極的に行っております。また、装置事業もインドネシア、インド、タイ、中国などにおいて、順調に推移いたしました。

欧米地区

外部顧客に対する売上高は、5,184百万円と前期比4.7%の減収となりましたが、これは不採算であった米国における装置事業の減少によるものであり、主要事業である加工事業は自動車関連を中心に順調に推移いたしました。また、ベルギーでも薬品販売が回復基調となり、営業利益は604百万円と前期比24.2%の増益となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、欧米を中心に海外経済の成長テンポは鈍化が予測されており、国内経済は、再び減速感を強めるものと推測されます。また、世界経済は、米国中心から中国、ロシアなどの新興諸国の影響が強まっており、投資の矛先は今後も新興諸国に向くと思われまます。このような経済環境において、原油や原材料価格は過去にないレベルまで高騰を続けており、直接的に収益の悪化をもたらすとともに、鉄鉱石の高騰などにより主要取引先の鉄鋼業界なども厳しい状況となり、金属表面処理剤の価格改定にも厳しさが増すものと思われまます。また、競合他社との技術競争も厳しさを増しており、金属表面改質の市場確保は、一層厳しい環境になることが予想されます。

このような経済環境において、薬品事業につきましては、競争力のある新技術の開発に総力をあげて取り組むとともに、自動車・鉄鋼業界を中心に、高機能・高付加価値技術や、環境・エネルギー対応技術など差別化技術の市場展開と、顧客のグローバル化に対応した活動を推進し、市場の拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、安定的に製品の供給を行えるよう、原材料価格高騰の対策とともに量的確保も重要な課題として対応してまいります。加工事業におきましては、付加価値の高い多機能加工技術の市場拡大と、生産合理化を推進するとともに、進出して間もない中国、インドネシアなどの熱処理事業の基盤強化に努めてまいります。装置事業におきましては、米国、中国、インドなどを中心に、販売促進活動をグローバルに進めるとともに、高品質、低コストを目指し、技術レベルの向上に努めてまいります。

このような厳しい経済環境に加え、為替換算レートは全般的に円高に推移しており、平成21年3月期の次期業績見通しは下記の通りです。

[次期業績予想]	金額	前期比
売上高	1,025億円	1.0%減
営業利益	143億円	1.1%増
経常利益	157億円	1.5%増
当期純利益	81億円	0.1%増

[次期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。]

(2) 財政状態に関する分析**【資産、負債及び純資産の状況】**

総資産合計は、前期末と比較し12億円増加し1,325億円となりました。

流動資産は46億円増加いたしました。主な増加といたしましては、設備支払手形などの債務増加に伴い現金及び預金が45億円増加いたしました。固定資産は33億円減少いたしました。固定資産は33億円減少いたしました。有形固定資産が17億円増加した一方で、所有株式の時価が下落したことから、投資その他の資産が53億円減少したことによるものであります。

負債合計は、前期末と比較し21億円減少し553億円となりました。

流動負債は35億円増加いたしました。主な増加といたしましては、短期借入金と一年以内返済予定の長期借入金の増加が合計で13億円、設備支払手形、未払金など流動負債のその他の増加が24億円などあります。固定負債は57億円減少いたしました。長期借入金が33億円、その他有価証券評価差額金の減少により、繰延税金負債が21億円それぞれ減少いたしました。

少数株主持分を含めた純資産合計は、前期末と比較し33億円増加し772億円になりました。

株主資本は53億円増加いたしました。主な増加といたしましては、利益剰余金が67億円増加した一方で、自己株式の取得が13億円あったことによりあります。評価・換算差額等は42億円減少し、小数株主持分は22億円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は、48.9%と前期末から0.4ポイント増加いたしました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し63億円増加し143億円の収入となりました。当期において、税金等調整前純利益は150億円、減価償却費は38億円となり、一方、法人税等の支払額は49億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し6億円支出が減少し59億円の支出となりました。主な支出は、生産設備及び賃貸用不動産など有形固定資産の取得による支出が53億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し16億円支出が増加し、42億円の支出となりました。主な支出は、短期・長期借入金の返済による支出が純額で20億円であり、配当金の支払額13億円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較し42億円増加し205億円となりました。キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	41.4	44.8	46.9	48.5	48.9
時価ベースの自己資本比率(%)	47.5	67.4	97.9	100.0	66.4
債務償還年数(年)	2.9	2.4	1.2	1.7	0.8
インタレストカバレッジレシオ	22.9	29.5	60.7	27.1	55.4

(算定方法) 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを、使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースで配当性向 30%を目標に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

上記の基本方針のもと、平成20年3月期の期末配当金につきましては、従来の配当予想から1株当たり2円50銭増配し12円50銭とさせていただき予定ですが、この結果、年間配当金は前期に比べ2円50銭増配の1株当たり22円50銭となります。

次期の配当につきましては、中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭とし、年間配当金25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.parker.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 平成19年3月31日		当連結会計年度末 平成20年3月31日		比較増減 (印減少)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	60,629	46.2	65,232	49.2	4,602
現金及び預金	17,292		21,841		4,548
受取手形及び売掛金	33,126		32,761		365
たな卸資産	7,323		7,783		459
繰延税金資産	1,468		1,727		259
その他	1,561		1,229		332
貸倒引当金	142		109		32
固定資産	70,718	53.8	67,362	50.8	3,355
1 有形固定資産	36,858	28.0	38,580	29.1	1,722
建物及び構築物	11,474		11,676		201
機械装置及び運搬具	8,963		9,024		61
土地	14,432		14,534		101
建設仮勘定	686		1,952		1,265
その他	1,301		1,392		91
2 無形固定資産	1,659	1.3	1,885	1.4	226
のれん	171		160		11
その他	1,487		1,725		238
3 投資その他の資産	32,201	24.5	26,896	20.3	5,304
投資有価証券	27,646		21,310		6,335
長期貸付金	474		98		375
繰延税金資産	1,278		1,866		587
その他	3,369		3,839		469
貸倒引当金	567		218		349
資産合計	131,348	100.0	132,595	100.0	1,246

期 別 科 目	前連結会計年度末 平成19年3月31日		当連結会計年度末 平成20年3月31日		比較増減 (印減少)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	35,180	26.8	38,768	29.2	3,588
支払手形及び買掛金	18,874		18,411		462
短期借入金	3,590		4,396		806
一年以内返済予定の 長期借入金	2,057		2,615		558
未払法人税等	2,570		2,865		295
賞与引当金	2,380		2,507		127
土壤改良損失引当金	99		-		99
工事損失引当金	69		8		60
その他	5,539		7,963		2,423
固定負債	22,299	17.0	16,586	12.5	5,713
長期借入金	8,383		5,028		3,354
退職給付引当金	10,335		9,747		588
役員退職慰労引当金	834		838		4
繰延税金負債	2,169		20		2,149
その他	576		951		374
負債合計	57,479	43.8	55,354	41.7	2,124
(純資産の部)					
株主資本	54,890	41.8	60,250	45.4	5,359
1 資本金	4,560		4,560		-
2 資本剰余金	3,913		3,913		0
3 利益剰余金	47,041		53,789		6,748
4 自己株式	624		2,014		1,389
評価・換算差額等	8,780	6.7	4,575	3.5	4,204
1 その他有価証券評価差額金	8,088		4,098		3,990
2 繰延ヘッジ損益	130		276		406
3 為替換算調整勘定	560		752		192
少数株主持分	10,198	7.7	12,415	9.4	2,217
純資産合計	73,869	56.2	77,240	58.3	3,371
負債及び純資産合計	131,348	100.0	132,595	100.0	1,246

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 間 科 目	前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日		比較増減 (印減少)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 び 率
売 上 高	97,115	100.0	103,489	100.0	6,373	6.6
売 上 原 価	64,487	66.4	68,468	66.2	3,980	6.2
売 上 総 利 益	32,627	33.6	35,021	33.8	2,393	7.3
販売費及び一般管理費	19,966	20.6	20,881	20.1	915	4.6
営 業 利 益	12,661	13.0	14,140	13.7	1,478	11.7
営 業 外 収 益	(2,164)	(2.2)	(2,180)	(2.1)	(16)	(0.7)
受 取 利 息	136		187		51	
受 取 配 当 金	340		441		101	
受 取 賃 貸 料	261		173		88	
受 取 技 術 料	188		208		20	
持分法による投資利益	591		735		144	
そ の 他	646		435		211	
営 業 外 費 用	(578)	(0.5)	(855)	(0.9)	(276)	(47.8)
支 払 利 息	292		288		4	
そ の 他	286		567		280	
経 常 利 益	14,247	14.7	15,464	14.9	1,217	8.5
特 別 利 益	185	0.2	59	0.1	126	67.9
特 別 損 失	778	0.8	463	0.4	314	40.4
税金等調整前当期純利益	13,654	14.1	15,060	14.6	1,406	10.3
法人税、住民税及び事業税	5,004	5.1	5,191	5.1	187	3.7
法 人 税 等 調 整 額	161	0.2	95	0.1	66	41.0
少 数 株 主 利 益	1,506	1.6	1,686	1.6	180	12.0
当 期 純 利 益	6,983	7.2	8,088	7.8	1,105	15.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,560	3,912	41,303	591	49,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			571		571
剰余金の配当			571		571
役員賞与(注)			101		101
当期純利益			6,983		6,983
自己株式の取得				34	34
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	5,738	33	5,705
平成19年3月31日残高	4,560	3,913	47,041	624	54,890

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	8,804	-	444	8,360	8,017	65,563
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						571
剰余金の配当						571
役員賞与(注)						101
当期純利益						6,983
自己株式の取得						34
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	716	130	1,004	419	2,181	2,600
連結会計年度中の変動額合計	716	130	1,004	419	2,181	8,306
平成19年3月31日残高	8,088	130	560	8,780	10,198	73,869

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,560	3,913	47,041	624	54,890
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,332		1,332
当期純利益			8,088		8,088
自己株式の取得				1,389	1,389
自己株式の処分		0		0	1
その他			6		6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	6,748	1,389	5,359
平成20年3月31日残高	4,560	3,913	53,789	2,014	60,250

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	8,088	130	560	8,780	10,198	73,869
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,332
当期純利益						8,088
自己株式の取得						1,389
自己株式の処分						1
その他						6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,990	406	192	4,204	2,217	1,988
連結会計年度中の変動額合計	3,990	406	192	4,204	2,217	3,371
平成20年3月31日残高	4,098	276	752	4,575	12,415	77,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期 間	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,654	15,060
減価償却費		3,140	3,875
減損損失		76	210
貸倒引当金の減少額		99	383
賞与引当金の増加額		98	127
退職給付引当金の増加額(又は減少額)		75	583
役員退職慰労引当金の増加額		278	4
受取利息及び受取配当金		476	628
支払利息		292	288
為替差損益		142	349
持分法による投資利益		591	735
有形固定資産除却損		246	124
売上債権の増加額(又は減少額)		4,897	443
たな卸資産の減少額		492	418
前渡金の増加額(又は減少額)		61	96
仕入債務の増加額(又は減少額)		2,387	535
未払金の増加額(又は減少額)		-	877
前受金の増加額(又は減少額)		800	125
未払消費税等の増加額		42	49
その他		351	695
小 計		13,203	18,848
利息及び配当金の受取額		626	738
利息の支払額		297	259
法人税等の支払額		5,444	4,934
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,087	14,393
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		587	389
定期預金の払戻による収入		443	121
有価証券の取得による支出		1,917	456
有価証券の売却による収入		543	62
有形固定資産の取得による支出		4,967	5,327
有形固定資産の売却による収入		424	348
貸付による支出		184	85
貸付金の回収による収入		182	495
子会社株式の取得による支出		-	7
その他		581	747
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,644	5,985
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		7,473	16,674
短期借入金の返済による支出		8,194	15,922
長期借入れによる収入		3,398	309
長期借入金の返済による支出		3,944	3,087
自己株式の取得による支出		34	1,381
少数株主からの払込による収入		16	579
配当金の支払額		1,142	1,332
少数株主への配当金の支払額		226	132
その他		8	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,661	4,296
現金及び現金同等物に係る換算差額		530	159
現金及び現金同等物の増加額		688	4,270
現金及び現金同等物の期首残高		16,933	16,244
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加		-	-
現金及び現金同等物の期末残高		16,244	20,515

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・41社(新規0社、除外2社)

(除外) 東海パナライジング(株)、ピーイーオブアメリカ(株)

東海パナライジング(株)は、パナ加工(株)と合併したため、ピーイーオブアメリカ(株)は清算したことにより、連結子会社から除外しております。

非連結子会社・・・2社(新規0社、除外0社)

パナパシフィックインターナショナル(株)、パナライジングインダストリーズマレーシア(株)

当該子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社・・・2社

パナパシフィックインターナショナル(株)、パナライジングインダストリーズマレーシア(株)

持分法適用関連会社・・・15社(新規1社、除外3社)

(新規) (株)エイコーポレーション

(除外) パナ油販(株)、NPKリサーチ(株)、上海パナ塗装

パナ油販(株)は、持分法適用関連会社(株)パナコーポレーションの連結子会社である(株)エイコーポレーションと合併したため、NPKリサーチ(株)は、清算したことにより、上海パナ塗装は、持分法適用関連会社上海パナライジングと合併したため、持分法適用関連会社から除外しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、営業利益が160百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は163百万円減少しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(表示方法の変更)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増加額(又は減少額)」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増加額(又は減少額)」は、286百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,256	45,306
2. 受取手形割引高	77	49
3. 偶発債務(債務保証)	738	692
4. 担保資産	3,968	3,671
5. 期末に含まれる期末日満期手形		
受取手形	868	-
支払手形	1,254	-

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	138	30
貸倒引当金戻入益	30	13
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却・除却損	309	128
投資有価証券評価損	-	33
減損損失	76	210
土壌改良損失引当金繰入額	99	-
子会社整理損失	41	3
持分変動損失	84	0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	119	-
土壌汚染対策費	-	86

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
自己株式				
普通株式(株)	1,544,820	17,308	725	1,561,403

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 17,211株
 持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加 97株
 単元未満株式の売渡しによる減少 725株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	571	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	571	9.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	698	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
自己株式				
普通株式(株)	1,561,403	1,042,861	750	2,603,514

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	12,294株
取締役会決議による取得による増加	1,000,000株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加	3,709株
新規持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	26,858株
単元未満株式の売渡しによる減少	750株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	698	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	634	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	780	利益剰余金	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	17,292	21,841
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,047	1,326
現金及び現金同等物	16,244	20,515

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,604	17,412	37,555	3,544	97,115	-	97,115
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,114	1,452	0	2,289	4,855	(4,855)	-
計	39,719	18,864	37,555	5,833	101,971	(4,855)	97,115
営業費用	30,833	18,581	29,979	5,481	84,876	(422)	84,453
営業利益	8,885	282	7,575	352	17,095	(4,433)	12,661
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	36,212	10,730	43,240	6,857	97,041	34,307	131,348
減価償却費	702	73	1,881	301	2,959	181	3,140
減損損失	-	-	9	67	76	-	76
資本的支出	2,074	75	3,131	315	5,596	96	5,693

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,669	16,769	40,272	3,778	103,489	-	103,489
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,509	405	24	1,868	3,807	(3,807)	-
計	44,178	17,174	40,297	5,646	107,297	(3,807)	103,489
営業費用	34,505	16,875	31,839	5,307	88,528	821	89,349
営業利益	9,672	298	8,458	338	18,768	(4,628)	14,140
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	37,181	12,291	45,146	7,198	101,819	30,776	132,595
減価償却費	702	70	2,449	418	3,639	235	3,875
減損損失	54	-	58	96	210	-	210
資本的支出	539	170	3,600	634	4,944	1,624	6,569

(注)1. 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目を基に事業規模を勘案して、区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
薬品	金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき液他
装置	金属表面処理装置、塗装装置他
加工	防錆加工、熱処理加工他
その他	運送事業、構造物メンテナンス事業他

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	4,867	5,037	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,500	3,628	提出会社の一般管理費
	1,366	1,408	提出会社の技術研究費
資産	44,672	40,931	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	6,251	6,238	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	20,639	14,537	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,562	16,112	5,440	97,115	-	97,115
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,544	743	4	3,291	(3,291)	-
計	78,106	16,856	5,445	100,407	(3,291)	97,115
営 業 費 用	64,126	14,239	4,958	83,323	1,130	84,453
営 業 利 益	13,980	2,616	486	17,084	(4,422)	12,661
資 産	69,052	20,241	4,161	93,455	37,893	131,348

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,913	21,392	5,184	103,489	-	103,489
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,633	231	557	2,865	(2,865)	-
計	79,546	21,624	5,184	106,355	(2,865)	103,489
営 業 費 用	64,762	18,381	4,580	87,723	1,626	89,349
営 業 利 益	14,784	3,242	604	18,631	(4,491)	14,140
資 産	68,981	24,168	4,460	97,610	34,984	132,595

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域
ア ジ ア	中国、台湾、タイ、インドネシア、ベトナム他
欧 米	アメリカ、ベルギー

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	4,867	5,037	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,500	3,628	提出会社の一般管理費
	1,366	1,408	提出会社の技術研究費
資産	44,672	40,931	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	6,251	6,238	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	20,639	14,537	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	20,389	4,931	1,570	26,891
連結売上高				97,115
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.0%	5.1%	1.6%	27.7%

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	23,888	4,639	2,391	30,919
連結売上高				103,489
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.1%	4.5%	2.3%	29.9%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域	
	前連結会計年度	当連結会計年度
ア ジ ア	タイ、中国、インドネシア、台湾他	タイ、中国、インドネシア、台湾他
北 米	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ
その他の地域	チェコ、イタリア、イギリス他	チェコ、フランス、イタリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	180 百万円	195 百万円
貸倒引当金限度超過額	96	25
賞与引当金限度超過額	966	1,015
退職給付引当金限度超過額	4,118	3,871
役員退職慰労引当金否認	285	278
欠損金	825	548
固定資産未実現利益	1,106	1,159
賞与分社会保険料	101	102
会員権評価減否認	33	28
減損損失	345	459
その他	629	717
繰延税金資産小計	8,689	8,448
評価性引当額	1,632	1,545
繰延税金資産合計	7,057	6,902
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	563	771
その他有価証券評価差額金	5,573	2,747
その他	342	190
繰延税金負債合計	6,479	3,328
繰延税金資産の純額	578	3,574

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,468	1,727
固定資産 - 繰延税金資産	1,278	1,866
流動負債 - その他	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,169	20

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	1.0	0.9
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	1.0	1.0
子会社使用税率差異	2.7	3.0
持分法投資利益	1.8	2.0
評価性引当金の増減	0.4	0.6
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	35.1

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	連結決算日 における時価	差額	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	連結決算日 における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	100	101	1	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	100	99	0	200	148	51
合 計	200	200	0	200	148	51

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1)株 式	4,587	18,458	13,870	3,671	11,326	7,655
(2)その他						
投 資 信 託	2,341	2,463	121	650	680	30
小 計	6,928	20,921	13,992	4,321	12,007	7,685
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1)株 式	1,227	920	307	2,381	1,732	648
(2)その他						
投 資 信 託	217	207	9	1,891	1,707	184
小 計	1,444	1,127	316	4,273	3,440	833
合 計	8,373	22,049	13,676	8,595	15,447	6,852

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	289	312
優先出資証券	500	500

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額	983円47銭	1,017円69銭
1株当たり当期純利益	107円85銭	125円80銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
当期純利益	6,983百万円	8,088百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	6,983百万円	8,088百万円
普通株式の期中平均株式数	64,749,837株	64,291,362株

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示を省略する項目)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 平成19年3月31日		当事業年度末 平成20年3月31日		比較増減 (印減少)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産		26,969	35.6	27,172	37.9	203
現金・預金		4,237		4,176		61
受取手形		5,683		4,828		854
売掛金		13,315		13,544		229
製品・商品		683		702		18
原材料・貯蔵品		1,161		1,178		17
仕掛品		141		237		96
前渡金		-		723		723
前払費用		80		79		0
繰延税金資産		850		918		67
短期貸付金		503		468		35
その他の		335		334		1
貸倒引当金		23		19		3
固定資産		48,830	64.4	44,597	62.1	4,233
1 有形固定資産		15,735	20.8	16,875	23.5	1,139
建物		4,048		3,730		318
構築物		286		266		19
機械装置		1,730		1,528		202
車輛運搬具		104		101		3
工具器具備品		516		479		36
土地		9,031		9,250		218
建設仮勘定		16		1,518		1,501
2 無形固定資産		95	0.1	92	0.1	3
3 投資その他の資産		32,999	43.5	27,629	38.5	5,370
投資有価証券		20,839		14,737		6,101
関係会社株式		7,354		7,534		180
関係会社出資金		1,506		1,835		328
長期貸付金		2,205		2,453		247
保証金		347		346		0
その他の		870		849		21
貸倒引当金		124		128		3
資産合計		75,799	100.0	71,770	100.0	4,029

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 平成19年3月31日		当事業年度末 平成20年3月31日		比較増減 (印減少)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債		14,860	19.6	15,825	22.0	964
支払手形		1,185		1,560		374
買掛金		7,806		8,000		193
短期借入金		-		595		595
一年以内返済予定の長期借入金		1,006		226		780
未払金		1,199		1,232		32
未払法人税等		1,355		1,476		121
未払消費税等		93		154		61
未払費用		329		360		31
前受金		180		372		191
預り金		71		54		17
賞与引当金		1,460		1,590		130
土壤改良損失引当金		99		-		99
その他		72		201		129
固定負債		13,698	18.1	11,092	15.5	2,605
長期借入金		3,345		3,119		226
退職給付引当金		7,075		6,729		345
役員退職慰労引当金		468		488		20
繰延税金負債		2,648		196		2,452
その他		161		558		397
負債合計		28,559	37.7	26,917	37.5	1,641
(純資産の部)						
株主資本		39,766	52.5	41,146	57.3	1,380
1 資本金		4,560	6.0	4,560	6.4	-
2 資本剰余金		3,913	5.2	3,913	5.5	0
資本準備金		3,912		3,912		-
その他資本剰余金		0		0		0
3 利益剰余金		31,412	41.4	34,173	47.6	2,760
利益準備金		1,140		1,140		-
その他利益剰余金		30,272		33,033		2,760
配当特別積立金		500		500		-
研究積立金		500		500		-
圧縮積立金		694		613		81
別途積立金		23,700		26,200		2,500
繰越利益剰余金		4,877		5,219		342
4 自己株式		120	0.2	1,500	2.1	1,380
評価・換算差額等		7,474	9.9	3,705	5.2	3,768
1 その他有価証券評価差額金		7,488	9.9	3,757	5.2	3,730
2 繰延ヘッジ損益		13	0.0	52	0.0	38
純資産合計		47,240	62.3	44,852	62.5	2,388
負債及び純資産合計		75,799	100.0	71,770	100.0	4,029

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 間 科 目	前事業年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日		比較増減 (印 減少)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 び 率
売 上 高	46,199	100.0	47,726	100.0	1,527	3.3
売 上 原 価	30,169	65.3	31,158	65.3	988	3.3
売 上 総 利 益	16,029	34.7	16,568	34.7	538	3.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,638	23.0	10,909	22.9	270	2.5
営 業 利 益	5,390	11.7	5,658	11.9	268	5.0
営 業 外 収 益	(1,717)	(3.7)	(1,697)	(3.6)	(19)	(1.2)
受 取 利 息	79		105		26	
受 取 配 当 金	799		743		56	
受 取 賃 貸 料	238		161		76	
受 取 技 術 料	397		514		116	
雑 収 益	202		172		29	
営 業 外 費 用	(225)	(0.4)	(399)	(0.8)	(174)	(77.6)
支 払 利 息	68		80		11	
雑 費 用	156		319		163	
経 常 利 益	6,882	14.9	6,956	14.6	73	1.1
特 別 利 益	9	0.0	9	0.0	0	0.5
特 別 損 失	267	0.6	221	0.5	46	17.4
税 引 前 当 期 純 利 益	6,623	14.3	6,744	14.1	120	1.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,614	5.7	2,550	5.2	64	2.5
法 人 税 等 調 整 額	158	0.3	44	0.1	113	71.9
当 期 純 利 益	3,850	8.3	4,149	8.7	299	7.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					配当特別積立金	研究積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	4,560	3,912	-	1,140	500	500	838	21,500	4,321	86	37,185	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									595		595	
剰余金の配当									595		595	
役員賞与(注)									46		46	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							90		90		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							52		52		-	
別途積立金の積立(注)								2,200	2,200		-	
当期純利益									3,850		3,850	
自己株式の取得										34	34	
自己株式の処分			0							0	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	-	143	2,200	556	33	2,580	
平成19年3月31日残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	694	23,700	4,877	120	39,766	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	8,163	-	8,163	45,349
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				595
剰余金の配当				595
役員賞与(注)				46
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立(注)				-
当期純利益				3,850
自己株式の取得				34
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	675	13	689	689
事業年度中の変動額合計	675	13	689	1,891
平成19年3月31日残高	7,488	13	7,474	47,240

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金							
					配当特別積立金	研究積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	694	23,700	4,877	120	39,766	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									1,389		1,389	
固定資産圧縮積立金の取崩							81		81		-	
別途積立金の積立								2,500	2,500		-	
当期純利益									4,149		4,149	
自己株式の取得										1,381	1,381	
自己株式の処分			0							0	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	-	81	2,500	342	1,380	1,380	
平成20年3月31日残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	613	26,200	5,219	1,500	41,146	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	7,488	13	7,474	47,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,389
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				4,149
自己株式の取得				1,381
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,730	38	3,768	3,768
事業年度中の変動額合計	3,730	38	3,768	2,388
平成20年3月31日残高	3,757	52	3,705	44,852